

# 第192期 中間業績のご報告

平成27年4月1日~平成27年9月30日

証券コード: 7951



ヤマハ株式会社

## 株主の皆さまへ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く 御礼申しあげます。

当社グループの第192期中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の連結業績の概況についてご報告申しあげます。

当中間期の連結売上高は、楽器事業・音響機器事業で売上げを伸ばし、2,174億52百万円(前年同期比5.4%増加)となりました。

営業利益は212億33百万円(前年同期比40.8%増加)、経常利益は222億39百万円(前年同期比47.7%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は174億10百万円(前年同期比61.4%増加)となりました。

中間配当につきましては、10月30日開催の取締役会において1株につき18円とすることを決定いたしました。

当期は中期経営計画「Yamaha Management Plan 2016」の最終年度であり、計画に掲げた施策を執着をもってやり切るとともに、次のステージに向けて、あらたな中期経営計画を策定してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指 導ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。





### 中期経営計画「Yamaha Management Plan 2016 (YMP2016)」 重点施策の状況

#### Ⅰ中国・新興国での成長加速

中国では、楽器・音響機器の従来型特約店による販路拡大に加えて、ネット販売店、ディストリビューター等を積極的に活用しながら市場を拡大してきました。音楽教室については、特約店の音楽教室会場増設が進んでいます。その他の新興国では、国、地域による跛行性はあるものの、全体としては、通貨安、原油価格下落等により足元の経済環境は厳しいものとなっており、成長のペースは計画を下回っています。このような環境下ですが、将来を見据えて楽器演奏人口の拡大のための施策として、小学校の音楽の授業と連携したプロジェクトの展開を、これまでのマレーシアに加え新規にインドネシアで図っています。また、業務用音響機器事業では、アセアン地域全体での業務用音響機器事業の成長加速のためのプロジェクトを推進しています。

### ▮コスト競争力強化

中国・インドネシア等、主要海外生産工場の所在国における 労務費上昇が継続しているものの、調達コストダウン、生産性 向上及び生産構造改革の効果により、製造コストの低減は着 実に進捗しています。今後も引き続き、更なるコスト競争力強 化を図っていきます。

### ▮エレクトロニクス事業領域での売上拡大

電子鍵盤楽器は、エレクトーンの新製品が2年目を迎え売上げが減速したものの、デジタルピアノがクラビノーバを中心として先期に引き続き全世界で販売が好調に推移しています。またポータブルキーボードは、新興国で地域対応モデルを投入し売上げ拡大を図りました。

業務用音響機器の販売につきましては、当期の計画を着実に達成しています。デジタルミキサーの普及帯モデルの投入に続き、フラッグシップモデルの市場導入を予定しており、事業成長を確実なものにするとともに、商業空間向け音響市場についても、販売網強化策を進めています。

### ▮新規の事業開発

第190期にM&Aにより完全子会社化したラインシックス社、レボラブズ社それぞれとの間で商材の共同開発を進め、新商品の発売を行いました。また、新規事業の創出のための活動として、社内でのアイデア創出プロジェクト活動や社外ベンチャーとのコミュニケーション活動を推進し、事業化に向けた新しい動きが始まっています。

### 第192期 (平成28年3月期) 通期業績の見通しについて

第192期通期連結業績の見通しは、売上高4,370億円(前年比1.1%増)、営業利益370億円(前年比22.8%増)、経常利益375億円(前年比20.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益290億円(前年比16.3%増)としています。この見通しには、国内音楽教室の運営移管に伴う124億円の減収を織り込んでいます。また、業績予想における当下期の想定為替レートは、対USドル120円、対ユーロ130円としています。

### 連結業績予想

売上高 **4,370**億円 営業利益 370億円

経常利益

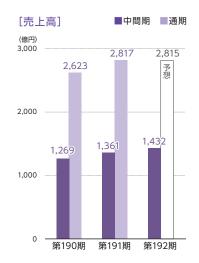
375億円

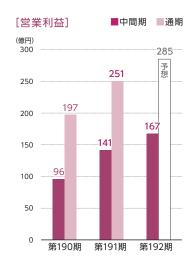
親会社株主に帰属する当期純利益 290億円

### ▮楽器事業

アコースティックピアノは中国を中心に売上げが堅調でした。電子楽器はデジタルピアノの売上げが全地域で好調に推移しました。管楽器は主に北米及び国内で、ギターは欧州及び中国を中心に増収となりました。



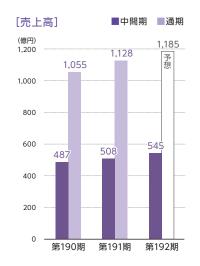


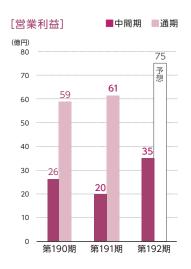


### ▋音響機器事業

オーディオ機器は第2四半期で売上げを 伸ばしました。業務用音響機器は好調に 推移し成長を維持。ICT (Information and Communication Technology) 機器はルーター及び音声コミュニケー ション機器が堅調に推移しました。



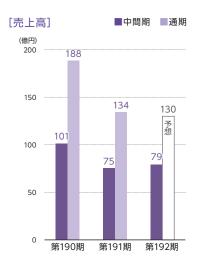


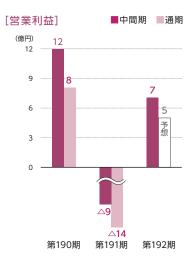


### ▮電子部品事業

半導体はモバイル機器向けデジタルアンプの販売が苦戦したものの、アミューズメント機器用LSIは増収となりました。なお、中間期において営業利益の黒字転換を図ることができました。





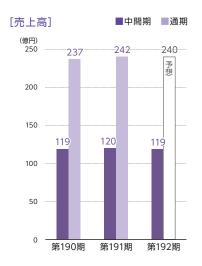


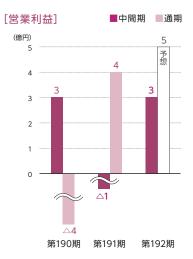
### 【その他の事業

FA機器は出荷が伸び、リゾート事業も 増収となりました。自動車用内装部品 及びゴルフ用品事業は減収となりまし た。なお、中間期において営業利益の 黒字転換を図ることができました。









### ▮四半期連結貸借対照表(要旨)

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日現在)			(単位:百万円)
		当第2四半期末	前期末
	流動資産	268,640	247,632
資	固定資産	254,275	282,402
産の	有形固定資産	110,352	113,158
部	無形固定資産	13,889	15,635
	投資その他の資産	130,033	153,608
資産合計		522,915	530,034
負	流動負債	88,966	80,976
債の	固定負債	90,260	100,306
部	負債合計	179,226	181,282
純	株主資本	264,565	251,314
資	その他の包括利益累計額	76,594	94,771
産の	非支配株主持分	2,529	2,666
部	純資産合計	343,689	348,752
負債純資産合計		522,915	530,034

- ○総資産は、たな卸資産や現金及び預金の増加等により流動資産が増加、 保有有価証券の時価下落に伴う減少等により固定資産が減少
- ◎負債は、短期借入金の増加等により流動負債が増加、長期繰延税金負債の減少等により、固定負債が減少

### 【四半期連結損益計算書(要旨)

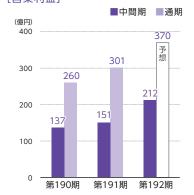
当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から27年9月30日まで) (単位:百万円)		
	当第2四半期累計	前第2四半期累計
売上高	217,452	206,391
売上総利益	87,326	78,571
営業利益	21,233	15,084
経常利益	22,239	15,060
税金等調整前 四半期純利益	22,512	14,794
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17,410	10,789

- ◎楽器事業、音響機器事業、電子部品事業の増収により、対前年同期比で、 売上高は111億円の増加
- ◎営業利益は61億円増加、経常利益は72億円増加、 親会社株主に帰属する当期純利益は66億円の増加と、大幅な増益

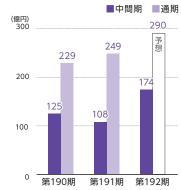
#### [売上高]



#### [営業利益]



#### [親会社株主に帰属する当期純利益]



### 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

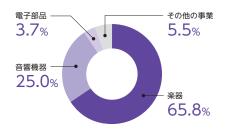
当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から27年9月30日まで) (単位:百万円) 当第2四半期累計 前第2四半期累計 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,192 6,511 投資活動によるキャッシュ・フロー △5,925 △7,139 財務活動によるキャッシュ・フロー 5.305 8.261 現金及び現金同等物に係る換算差額 △1,139 1,765 現金及び現金同等物の増加額 6.433 9.398 現金及び現金同等物の期首残高 57,524 76,159 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 950 858 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 △8

◎営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、 主として税金等調整前四半期純利益により81億92百万円

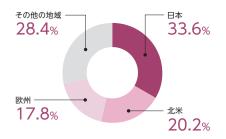
現金及び現金同等物の四半期末残高

◎現金及び現金同等物は64億33百万円増加し、834億51百万円

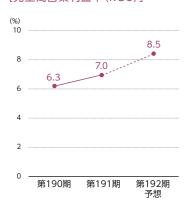
### ▮事業別売上高構成比率



### Ⅰ地域別売上高構成比率

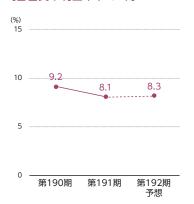


#### [売上高営業利益率(ROS)]



#### [自己資本利益率(ROE)]

83,451



67,864

#### [1株当たり利益(EPS)/年間配当]

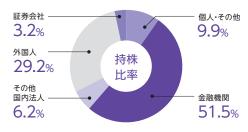


### 株式の状況 (平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数 発行済株式の総数 株主数

700,000,000株 197.255.025株(自己株式3,633,914株を含む。) 18.868名

#### ▮所有者別状況



(注)「個人・その他」には自己株式が含まれております。

### ▮大株主

株 主 名	所有株式数 (千株)	保有割合 (対自己株式控除)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,527	9.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,476	7.99%
ヤマハ発動機株式会社	10,326	5.33%
株式会社みずほ銀行	8,555	4.42%
株式会社静岡銀行	8,349	4.31%
三井住友海上火災保険株式会社	8,008	4.14%
住友生命保険相互会社	7,300	3.77%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	6,697	3.46%
日本生命保険相互会社	5,002	2.58%
BNPパリバ証券株式会社	3,078	1.59%

(注)当社は、自己株式3.633.914株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。 また、持株比率は持株数を自己株式を除いた発行済株式の総数で除しております。



この「中間業績のご報告」は 無塩素紙に植物油インキで 印刷しました。

### 役員 (平成27年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長 中田 卓也 取締役(上席執行役員) 大池 真人 取締役(上席執行役員) 山畑聡 取締役(社外取締役) 柳 弘之 取締役(社外取締役) 太田 義勝 取締役(社外取締役) 野坂 茂

監查役

常勤監査役 細井 正人 常勤監查役 大六野 隆 監査役(社外監査役) 池田 裕彦 監査役(社外監査役) 箱田 順哉

### 株主メモ

事業年度 4月1日から 定時株主総会 6月 翌年3月31日まで 期末配当の基準日 3月31日 定時株主総会の 3月31日 中間配当の基準日 9月30日 基準日 单元株式数 100株

公告の方法 電子公告 [http://jp.yamaha.com/]

株主名簿管理人 特別□座の□座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号

株式事務のお問い合せ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式事務の内容により、証券会社または 三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株式事務の内容	①住所変更 ②配当金受取方法の変更 ③単元未満株式の買取請求	未払い配当金の 支払い
□座を開設されている場合	□座を開設された証券会社	三井住友信託銀行株式会社
株式が特別口座にある場合	三井住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行株式会社

三井住友信託銀行株式会社のお問い合せ先

0120-782-031 (フリーダイヤル)平日9:00-17:00

### ヤマハ株式会社

〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号 Tel: 053(460)2800 Fax: 053(460)2802 URL: http://jp.yamaha.com/